



平成30年度

予算編成方針の サマリー

平成29年10月12日

山県市企画財政課





I 予算編成の理念

1～3「クール山県」目指して

p 1・2 関連

1. 第4次産業革命の中で

第4次産業革命：①機械化→②石油・電力→③コンピューター→④IoT等のデジタル化

国の「Society5.0（狩猟→農耕→工業→情報→技術革新）」等により、

今後、「社会全体の仕組み」や「個々の生活スタイル」は激変していく

2. 持続可能な行政体系の構築

I Cのストック効果は絶大であり、これを機に「子どもの未来応援」視点で持続可能な行政体系を構築

3. 「クール山県」を目指して

クールジャパン：外国人にとっての魅力（アニメ・ゲーム・文化・ロボット等）をわが国のブランドとして世界へ発信

しっかりとした根拠による政策立案（EBPM）により地域経済の振興も重点化

女性、若者、高齢者、障がいや病気のある人やその家族等の誰もが、差別されることなく、意欲と能力に応じた就労や社会参加できるような地域社会づくり



Ⅱ 予算編成に当たっての 財政的背景

1 ～ 3 各種財政状況等 p 3 ～ 7 関連

1. 地域経済の情勢 岐阜財務事務所の平成29年8月公表、岐阜労働局の平成29年9月公表データ等

経済情勢は比較的良好見通しだが、労働力不足（有効求人倍率1.83は全国第6位、岐阜は2.06倍）

2. 国のH30概算要求等 要求方式は5年連続同じで、4年連続100兆円超。

「人づくり革命」「未来投資戦略」踏まえた「新しい日本のための優先課題推進枠」に注目

3. 本市の財政状況 県内唯一の「起債許可団体」脱したが、より重要な指標は「実質単年度収支」

実質単年度収支は4年連続赤字見込みであり、財政調整基金は漸減中

最大の収入科目「地方交付税」は、過年度精算減の中、「合併特例措置の減」「算定人口減」あり

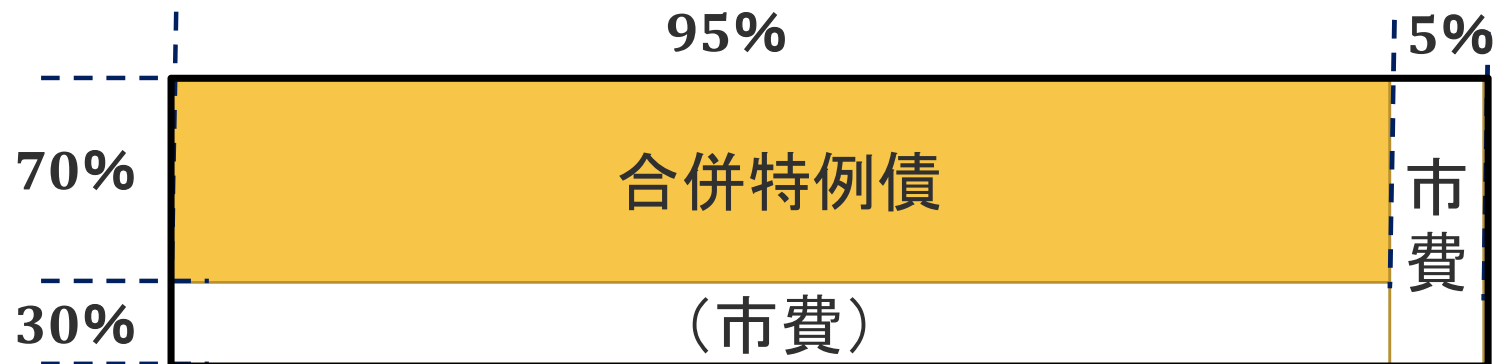
**市内企業等の課題差あり、伴走型支援の視点で
年内には、国と連携して「リーサス活用した政策立案ワークショップ」開催**

参考図 (デフォルメ図)

H28 決算「実質単年度収支」は約3.2億円の赤字



有利な地方債の例 ※合併特例債



2017/10/18



Ⅲ 予算編成に当たってのポイント

1・2 H30のポイント、基本的視点 p 8～13関連

1. 平成30年度のポイント

- ①客観的な分析によるスクラップアンドビルド（E B P M）
- ②広域行政の推進等（連携中枢都市圏の活用）
- ③公共施設等のリストラクチャリング（再構築）



2. 予算編成の基本的視点

- ①**予算全般** 利害・非利害者の双方の市民目線の下に、多面的な手法検討
- ②**歳入予算** 「国支援策を活用できないか」と「活用する国支援策はないか」の両面
- ③**歳出予算** 基本的に一般財源ベースで前年度以下、複数業者からの見積もり
- ④**特別会計等** 国保県移管や介護報酬等改定などに留意し独立した健全経営

3 H30の重点的事項 p 14～20関連

①包括的な子育て支援と女性の活躍

女性就業率は年代別に「M字型曲線」となっている → 女性の持つ労働力ポテンシャルは高いと言える
出生率変化の要因は「①雇用状況」「②保育環境」「③親族支援」「④規範意識」

※ 少子化対策を「幅広い実施自治体は、非実施自治体に対し出生率変化は有意に高い」

→ 本市にとっての課題に対応した的確な施策を幅広く展開していく必要あり

②インターチェンジを契機としたまちづくり

「コネクターハブ企業（地域中核企業）」や「地域未来牽引企業」を適正に見極めつつ、
効果的な支援策（地域ブランド化等も含む。）について、連携中枢都市圏の活用も視野に入れて検討

③健康寿命の延伸と高齢者の活躍

「人生100年時代構想会議」も参考にして、高齢者の活躍により、労働力確保と健康寿命の延伸

「負のスパイラル構造」突入を回避し、「クール山県」により「正のスパイラル構造の地域社会」へ

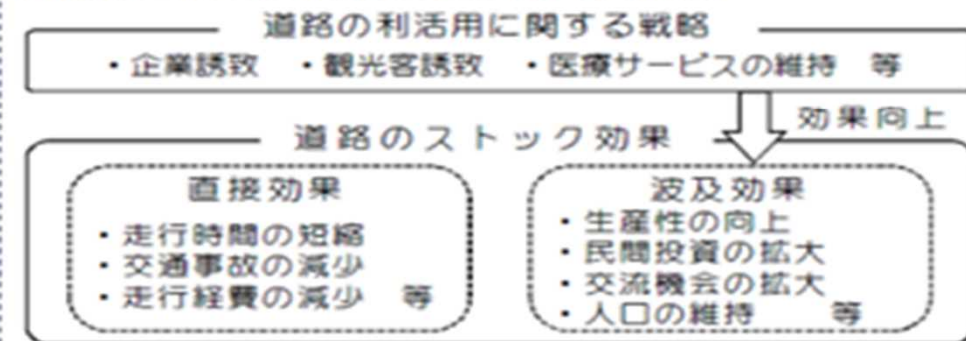
(6) 道路のストック効果をもつめるための地域・民間との連携

- 道路整備の進捗状況および開通見通しの共有等、地域・民間との一層の連携により、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備の推進に取り組めます。

<背景/データ>

- ・社会資本整備には、フロー効果とストック効果が存在
 - 【フロー効果】事業に伴う需要創出等の経済を短期的に拡大させる効果
 - 【ストック効果】整備された社会資本が機能し継続的に発揮される、生産性向上、民間投資の拡大や安全・安心等の効果
- ・地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、ストック効果をもつめることが必要

〔利活用に関する戦略を踏まえた道路整備の推進〕



- 道路のストック効果をもつめるため、地域・民間と道路整備の進捗状況及び開通見通しを共有する等、計画・整備・供用の各段階における連携を強化
- 官民の道路利活用協議会等による情報交換や一体的な戦略の策定等、実効性を高める体制・スキームの強化方策を検討

〔道路整備とまちづくりが連携した事例〕



自治体の取組

平成31年度の開通（関広見IC～高富IC）にあわせ、
 岐阜県山県市では都市計画マスタープランを策定。自治体、経済団体と連携して利活用促進会議を開催し、まちづくりに関する情報共有・議論により、地域活性化が期待。

○予算編成留意事項 p 21～29関連

- ①各種支援金の「強かな確保」目指し、事業ごとに一般財源ベースで前年度当初予算額と同額以内
- ②指定施策の個別検討（H30当初予算編成までに検討が必要な重要個別案件）
- ③予算見積書の提出 基本は平成29年11月2日（木）午後3時までに5部 ※別途前倒し締切りあり
- ④予算査定関連
 - 「予算要求の特筆調書」は様式変更あり。その記入については丁寧に
 - 事務査定は、基本は財政担当主幹による査定・ヒアリング（企画財政課長は各週半日程度と総括調整）
 - 市長・副市長査定は、企画財政課長がまとめた案を元に、企画財政課が受ける（各課は待機）。
 - 予算内示は、平成30年1月下旬～2月上旬の予定

客観的データ等を下に「有意義で建設的な内部討議」を目指して御協力を

H30の予算編成スケジュール（予定）

